

「与謝野町総合計画後期基本計画（案）」に対する意見書

（提出者）山添藤真

－第6章 協働で進めるまちづくり－

① P79「施策方針（1）計画的な行政運営の推進」の中で、PDCAサイクルについて言及されている箇所があり、それに対応するかたちで、2つの主要事業【●施策の進行管理●ベンチマークによる計画の進行管理】が掲げられているが、【●活用を前提とした事業評価●※事中評価】も導入するべきである。

※ 事中評価とは、一般的な行政評価方法である事後評価の場合には、X年度の事業をX+1年度に評価するため、その評価結果が反映されるのはX+2年度の予算編成からとなる。これでは、事業評価と予算編成にタイムラグが生じることになる。できるだけ直近の評価を反映させるために、X年度の事業を開始して半年程度が経過した時期（9月～10月）に事業評価を行うこと。

<理由>

当町では、実行した施策に対する効果や成果又は期待される改善点などについての検証及びその情報公開が十分になされていないことから、その評価を次年度以降の予算編成に活かすできていない。より充実したPDCAサイクルを構築していくためには、上記した2つの施策が必要不可欠になると考えるため。

② P80「施策方針（2）効率的な行政運営の推進」に対応する主要事業の中で、行財政に関する情報公開に言及されている箇所があるが、【●予算編成過程における査定情報の公開】も導入するべきである。

<理由>

当町では、予算は各種団体や事業者及び個人などの利害当事者にも少なからず関わりがあることなので、声の大小や特定意見に左右される恐れや予算の争奪にもつながる恐れがあるなどを理由に、予算編成過程における査定情報は原則非公開となっている。効率的な行政運営をしていくためには、各課からの予算要求やその査定理由などの流れを積極的に公開するなど、より透明性と住民参画が担保された制度設計にしていくべきだと考えるため。

③ P80「施策方針（4）持続可能な財政運営の確立」に対応する主要施策の中で、徹底的な歳出の抑制を掲げているが、【●住民による歳出削減の推進】も導入するべきである。

<理由>

徹底的に歳出を抑制するということは、行政サービスを縮小するということである。行政サービスの受益者たる住民がこの「徹底的な歳出の削減」に関与することは当然のこと

であり、パブリックコメント制度による歳出削減案の募集などにより、住民参画を求めるべきだと考えるため。

④ P82「みんなで作る元気な地域」の現状と課題の中に、地域密着型の行政運営を確立するため、「自治区・地区公民館組織の強化や行政との連携の推進を図る」とされているが、前期計画のとおり「●地域協議会（仮称）の設立」を目指すべきである。

<理由>

すべての自治区において役員の高齢化や人材の硬直化が進んでいることから、各自治区に対してこれまで以上の役割を期待することは難しい。新たな社会的課題を解決していくためには、中学校区などを単位として、地域内で様々なテーマに基づき活動する団体や個人が自主的に集い、従来では解決できなかった地域の課題を共有し、解決に向かって、相互に補完し、協力し合えるような、※予算提案措置制度をもつ「地域協議会（仮称）」を設立していくことの方がより現実的であると考えため。

※ 予算提案措置制度とは、町が示す予算額の範囲内で優先順位をつけたうえで、地域協議会（仮称）の総意として予算措置を提案することができる制度。